



令和 6 年度決算について



令和 6 年度決算の概要（普通会計）

※普通会計・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の合計

1 決算総括（歳入歳出決算）・・・「飯田市決算の概要」2 P～

○歳入について

市税は個人市民税の減などにより 1 億 1,959 万円の減となりましたが、令和 6 年度の普通交付税交付額が前年度より増加し、物価高騰対応の交付金や、地方債の発行が増加したため、歳入総額は 56 億 7,125 万円の増額となりました。

○歳出について

大雨等による災害復旧費用、道の駅遠山郷施設整備や小学校施設長寿命化改修に伴い普通建設事業費は増加するとともに、原油価格・物価高騰や定額減税に伴う調整給付金の支給が増加しました。さらに、人事院勧告の影響や退職手当の支給による人件費や物件費等が増加したことにより、歳出総額は 57 億 6,064 万円の増額となりました。

○総括

歳入歳出総額は、過去最大となった令和 2 年度につづく、過去 2 番目の規模となりました。

原油価格・物価高騰への対応については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、個人支援、事業者支援等に適切に取り組みました。

歳入では、普通交付税や財産収入が増額となったことから一定の財源確保ができたため、財政調整目的基金残高は、前年同程度の 69 億 1,700 万円余となりました。

○歳入	55,954,449 千円	（令和 5 年度	50,283,201 千円	11.3%）
○歳出	55,069,445 千円	（令和 5 年度	49,308,804 千円	11.7%）
○実質収支	736,018 千円	（令和 5 年度	726,699 千円）	
○実質単年度収支	11,643 千円	（令和 5 年度	△106,315 千円）	

▼ポイント

- ・法人市民税は、企業業績の回復等により増額となったが、個人市民税は、定額減税の影響等により減額となり、市税は 1 億 1,959 万円の減（△0.9%）
- ・譲与税・交付金は、定額減税による減収補てん交付金等により 16.0%増、地方交付税は 6 億 6,851 万円の増（5.4%）
- ・国県支出金は、物価高騰の給付金や災害復旧関連の負担金の増により 12 億 3,191 万円の増（10.2%）
- ・普通建設事業費は、道の駅遠山郷の整備、小学校施設長寿命化改修事業等により増
- ・扶助費は、原油価格・物価高騰対策として生活応援給付金の給付等により増
- ・物件費は、予防接種委託料やシステム改修業務委託料の増などにより増
- ・人件費は、人事院勧告の影響や定年延長制度に伴う退職手当により増

2 基金残高・・・「飯田市決算の概要」9P

- ・財政調整目的基金については、基金利子分として1,240万円を積立、その他特定目的基金については、事業の進捗に基づきリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金を4億7,209万円取り崩し

○財政調整目的基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）残高

6,917百万円（令和5年度比 12百万円）

○その他特定目的基金残高 5,215百万円（令和5年度比 △486百万円）

3 地方債残高・・・「飯田市決算の概要」10P

- ・一般会計は、臨時財政対策債の発行額は減となったが、後年度地方交付税で措置されない地方債の発行を行い、臨時財政対策債除く地方債は30億1,253万円の増
- ・特別会計は、水道事業は大規模改修事業等の実施により残高増、病院事業、下水道事業は減となり、全体では15億7,399万円の減

○臨時財政対策債を除く一般会計地方債残高 24,005百万円（令和5年度比 3,012百万円）

○特別会計地方債残高 25,635百万円（令和5年度比 △1,574百万円）

○臨時財政対策債を除く合計 49,640百万円（令和5年度比 1,438百万円）

4 主な財政指標・・・「飯田市決算の概要」11P～13P

- ・財政力指数（3カ年平均値）は0.007P上昇し0.536となりました。
- ・経常収支比率、前年同値の90.4%となりました。普通交付税や地方特例交付金の増加により経常一般財源総額が増加し、人件費や扶助費等の増により経常経費充当一般財源についても増となりました。
- ・健全化判断比率では、実質公債費比率（3カ年平均値）が0.5P上昇し8.6%、将来負担比率は4.1P上昇し7.2%となりました。引き続き健全な財政状況を維持しています。

○財政力指数（3カ年平均） 0.536（令和5年度 0.529）※（単年度）0.536（令和5年度 0.541）

○経常収支比率 90.4%（令和5年度 90.4%）

○実質公債費比率 8.6%（令和5年度 8.1%）

○将来負担比率 7.2%（令和5年度 3.1%）

添付資料の有無

☐ なし ☒ あり（別添のとおり）

飯田市ウェブサイトへの掲載

☐ なし ☐ あり

☒ 後日掲載（9月30日頃）

発表の趣旨

☐ 政策・施策・事業等の発表

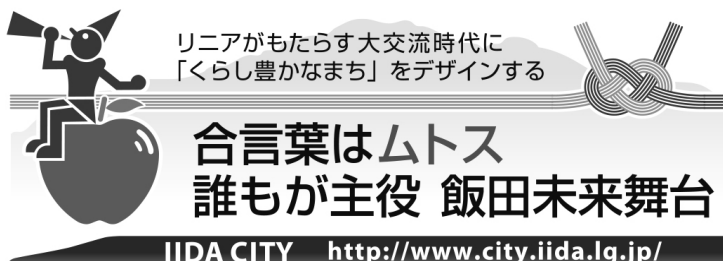
☐ イベント等の事前告知

☐ 当日の取材依頼

☐ 市民・対象者等に対する周知依頼

☐ イベント・事故等の事後告知

☒ その他



問い合わせ先：総務部財政課財政係

担当：村松

電話：0265-22-4511 内線：2131

FAX：0265-24-4511

Email：izaisei@city.iida.nagano.jp